

JAEF REPORT

平成26年10月5日

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

年4回発行(1,4,7,10月)

【目次】

- ◆ 自動車教育用教材の提供対象校・内容を決定
- ◆ 第93～97回JAEF研修会を開催
- ◆ 28都道府県(51件)の研修会に講師を派遣

- ◆ 国内交通調査を実施
- ◆ 海外交通事情調査(欧州・北米)を実施

平成26年度自動車教育用教材の提供対象校・内容を決定

……7月31日

技術教育

財団は、平成26年7月31日に審査委員会(木村寛治委員長)を開催し、今年度の技術教育支援事業として、合計87校の高等学校へ自動車教育用教材を提供することを決定した。

本年度の公募対象は、14都道府県の全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会の加盟校計294校で、6月上旬に案内を行った結果、87校から応募があった。審査委員会で選考の結果、応募全校に対して提供することとした。提供教材は、基礎教育用の視聴覚教材(CD-ROM教材、掛図教材など)から、初級教育用の分解組立用エンジンや工具類、更には中・上級用の実験実習用教材(エンジン実習装置・故障診断機など)に至るまで、一部見直しを行いながら、計28品目の選択肢を用意した。

学校への教材納入は9月～11月に実施する。また11月～来年1月にかけて、該当する県ごとに、各県自動車教育推進協議会の協力を得て、提供校への教材贈呈式を実施する予定である。

なお、平成3年度からの累計提供校数は、1,528校となる。



▲提供機材例(1300ccエンジン)

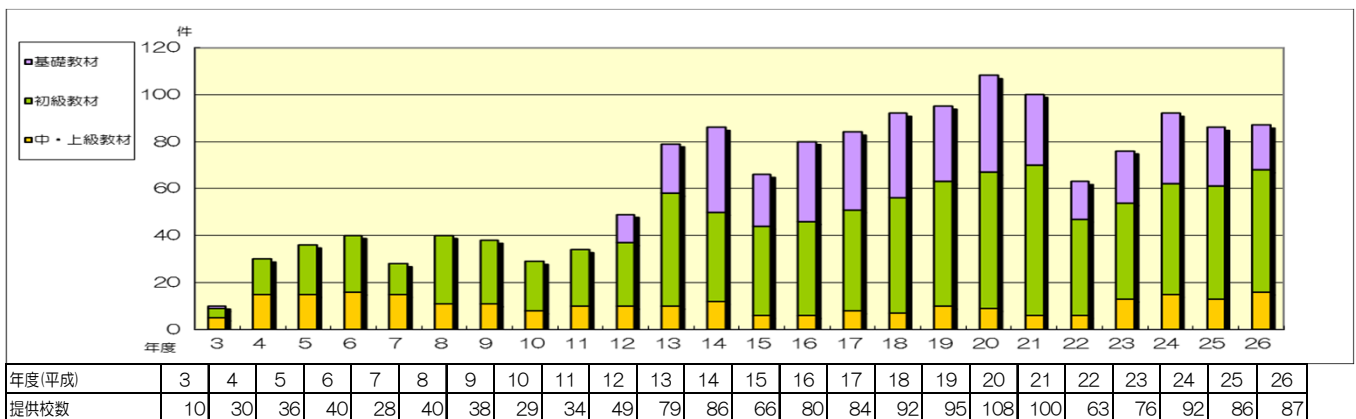
【26年度公募対象県と県別提供校数】

北海道(7)、栃木県(4)、埼玉県(7)、東京都(15)、
千葉県(5)、神奈川県(3)、富山県(4)、石川県(5)、
福井県(7)、鳥取県(1)、島根県(1)、岡山県(10)、
広島県(8)、山口県(10)

()内の数字は県別の提供校数

計14都道府県 87校

【年度別提供校推移表】



INFORMATION

10～12月予定

- 平成26年度自動車教育用教材贈呈式を実施
- 24道府県(32件)の研修会に講師を派遣
- 各委員会・部会を開催

11月～
10月～12月
10月下旬～11月中旬

第93～97回JAEF研修会を開催

・・・7月29日～9月19日

研修

財団は、全国の高校の先生方を対象としたJAEF研修会を5回（第93回～第97回）開催し、全国から146名の先生方（社会科系15名、工業系60名、その他科目85名）とオブザーバー14名の合計160名の参加があった。

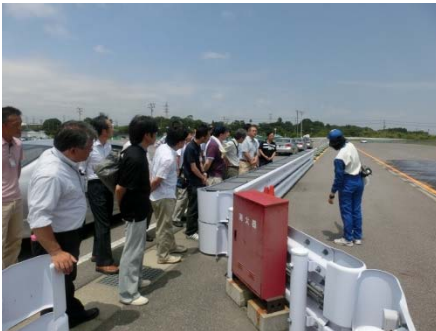
今年度のJAEF研修会は、西日本地区の先生方が従来以上に参加しやすい場を提供する目的で、同じテーマの研修会を首都圏と西日本で2回開催した。具体的には、第93回と第96回の研修会は、「自転車通学時の事故防止」をテーマに2つの講演を東京と大阪で行った。また、第94回と第95回の研修会は、「安全運転のスキル向上」をテーマに三重県と栃木県の施設を利用して実施した。この結果、西日本地区の参加者数は、例年の1.5倍になった。さらに、この4回の研修会以外に、第97回の研修会は、今年度内に市販が予定されている燃料電池自動車等、次世代自動車をテーマとする講演と「EVEX（EV/PHV普及活用技術展）2014」の見学をセットにして開催した。

各回の参加者からの主な感想は、「自転車通学時の事故防止」のテーマでは、「多くの動画を活用した講演でわかりやすかった。生徒にも是非聞かせて事故防止を図りたい」「自転車事故が多く発生するケースについて、生徒に伝えたい」などがあった。「安全運転

のスキル向上」のテーマでは、「普段では経験できない運転操作を体験できてよかった」「運転する際は、常に危険を予測し、それを回避する行動が重要であると認識した」などであった。また、「次世代自動車」のテーマでは、「最新の情報が聞けて、参考になった」「燃料電池自動車以外の環境対応自動車の話が聞けてよかった」など、総じて高い評価が寄せられた。ご協力いただいた企業・関係団体ならびに講師の皆様には、紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。



▲第93回JAEF研修会の様子



▲第94回JAEF研修会の様子



▲第95回JAEF研修会の様子



▲第97回JAEF研修会の様子

【平成26年度JAEF研修会開催実績】

実施回	日程・場所	講演テーマ・講師	講演テーマ・講師、見学施設・実習等	参加者 (名)
第93回	7月29日(火)	(講演) 危険予知による交通安全予知	(講演) 自転車利用環境 現状と課題	38
	東京都港区 日本自動車会館	(講師) (一社) 日本自動車連盟 東京支部 事業課交通環境係長 片岡 大氏	(講師) NPO 自転車活用推進研究会 理事長・事務局長 小林 成基氏	
第94回	7月30日(水)	(講演) 進化の忘れ物 ～人は「無責任」でいませんか～	(実習) 安全運転トレーニング (四輪・二輪の2つのグループに分かれて実施)	27
	三重県鈴鹿市 鈴鹿サーキット	(講師) 鈴鹿サーキット交通教育センター インストラクター 島倉 勝氏		
第95回	8月6日(水)	(講演) 進化の忘れ物 ～人は「無責任」でいませんか～	(実習) 安全運転トレーニング (四輪・二輪の2つのグループに分かれて実施)	38
	栃木県芳賀郡 ツインリンクもてぎ	(講師) アクティブセーフティトレーニングパーク インストラクター 鈴木 正司氏		
第96回	8月20日(水)	(講演) JAFデータによる交通安全	(講演) 自転車利用環境 現状と課題	21
	大阪市東淀川区 CIVIL研修センター	(講師) (一社) 日本自動車連盟 大阪支部 事業課 主事 川部 隆夫氏	(講師) NPO自転車活用推進研究会 理事長・事務局長 小林 成基氏	
第97回	9月19日(金)	(講演) 水素・燃料電池自動車 FCEVの現状と今後の展開	(見学) EVEX (EV/PHV普及活用技術展) 2014	36
	東京都江東区 東京ビッグサイト	(講師) (公財) 水素エネルギー製品研究試験センター 特別アドバイザー 中村 博氏		
合計 (名)				160

28都道府県(51件)の研修会に講師を派遣

・・・7月～9月

研修

財団は、県教育研究会、高等学校から要請を受け、28都道府県（51件）の研修会に専門の講師を派遣した。その結果、受講者数は約19,700になり、各研修会とも受講者から、高い評価をいただくことができた。

内容は、交通安全に関する講師派遣の要請が43件、環境に関する講師派遣の要請が1件、自動車の最新技術整備技術に関する講師派遣の要請が7件であった。交通安全の講師に関しては、日本自動車連盟および日本損害保険協会の各支部に、環境の講師に関しては、次世代自動車振興センターに、また、自動車の最新技術の講師は、各県の販売店会社に、整備技術の講師は各県の自動車整備振興会にそれぞれご協力をいただいた。

交通安全に関する研修会の受講者からは、「動画や画像が多く取り入れられているなど、大変わかりやすい講

演でよかった」などの感想が多く寄せられた。

また、自動車の最新技術・整備技術に関する研修会も高い評価が得られた。具体的には、ハイブリッド車の構造・仕組みについての研修会では「実車を持ち込んで貰えたため、現物を見ながらの説明で理解を深めることができた」、また、電子制御エンジンの構造と点検・整備については、「受講者二人に対し、エンジン1台と講師一人が付いたため、きめ細かい講習を受けることができ、今後生徒を指導するうえで大変参考になった」などであった。

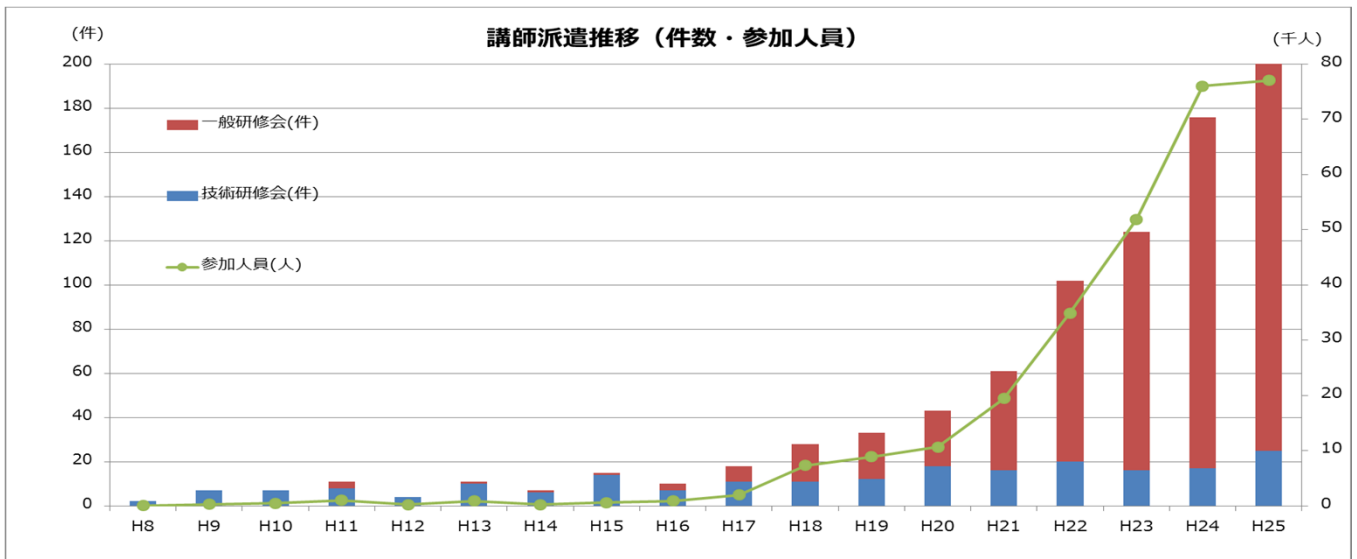
講師の派遣にご協力いただいた、各県の自動車教育推進協議会および関係団体の皆様には、紙面をお借りして御礼申し上げます。（詳細は別紙参照）



▲東京・駿台学園高等学校での講師派遣の様子



▲沖縄県工業教育研究会 自動車部会での講師派遣の様子



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
技術研修会(件)	2	7	7	8	4	10	6	14	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25
一般研修会(件)	0	0	0	3	0	1	1	1	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178
研修会合計(件)	2	7	7	11	4	11	7	15	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203
参加人員(人)	41	289	460	1,030	200	850	241	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058

国内交通調査を実施

・・・ 8月7日

調査研究

財団は、交通社会教育に係る情報提供の一環として国内の交通調査を実施している。今回は、商業施設を活用したパーク・アンド・ライドの事例として福岡市を調査した。パーク・アンド・ライドは日本でも多くの都市で実施されてきたが、欧米と異なり、パーク・アンド・ライドを行うために自治体が駐車場の用地確保や建設を行なうことはほとんどなく、既存の公共施設の駐車場の一部を割り当てているだけであったり、民間の有料駐車場をパーク・アンド・ライド用として指定したりしているだけで、利用料は多少安くなっているとはいえ、負担の大きさからなかなか浸透していないのが実情だ。

このような状況を踏まえ、駅やバス停に近い場所で大規模駐車場を有する大型商業施設と協働する新たな形態のパーク・アンド・ライドが登場している。大型商業施設は、休日の来店ピークに合わせた駐車台数を確保し、周辺の渋滞発生を防止することが法律によって義務付けられており、ほとんどの店が平日は駐車場が空いている。福岡市では、イオン香椎浜（かしいはま）・西鉄バスと連携し、この空いている駐車場を活用したパーク・アンド・ライドを2013年5月から実施している。利用料金を実質無料（イオンでの買い物に使える商品券購入、または電子マネーへのチャージが必要）にすることで利用者に好評を博している。

このように駐車台数に余裕がある商業施設の駐車場を有効活用するパーク・アンド・ライドの推進は、渋滞緩和、環境負荷軽減につながるのみならず、クルマのドライバーにとっても渋滞のストレス軽減になり、よりよい交通環境につながるものである。そのためにも、単発の整備に終わらせるのではなく、面的、計画的整備ができるよう、自治体トップのリーダーシップが求められる。



▲イオン香椎浜のパーク&ライド駐車場と駐車許可証（左上）

海外交通事情調査(欧州・北米)を実施

・・・ 6月～9月

調査研究

財団は、調査研究事業の一環として欧州（イギリス；ロンドン、ギリシャ；アテネ）・北米（カナダ；バンクーバー等）の交通事情調査を実施した。今回の調査は、「オリンピックと交通」のテーマで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、いかに交通環境を整備すべきかを考察するために既開催国の交通事情を把握するものである。

訪問都市で共通して言えるのは、まずは観客移動や空港からのアクセスのための公共交通を整備している点である。ロンドンは、郊外に新設されたメイン会場へのアクセスとして2路線を新設し4路線としたほか、テニス会場となったウィンブルドンに通じるLRT（ライトレールトランジット）を新設している。アテネ、バンクーバーもロンドンほどではないものの、空港アクセスをはじめ鉄道整備を行なっている。東京の場合、空港アクセスについては整備計画が表明されているものの、メイン会場となる新国立競技場や晴海地区のアクセスについては、現状の公共交通は貧弱かつ混雑路線であり、1日平均92万人と想定される観客をどのように処理するのか危惧される。

道路交通の面からは、オリンピック期間中、選手や大会関係者の移動のために「オリンピック専用レーン」の設置が求められる。訪問都市では、もともとバス専用レーンが設けられており、しかも朝夕のラッシュ時にしか適用されない日本と異なり日中もフルに適用されている。こうした交通の分流ができていことから、ロンドン駐在員に話を聞いてもオリンピック期間において道路交通の混乱は見られなかったということである。東京でも幹線道路を中心にバス専用レーン化を早急に推し進め、普段から分流交通に慣れておくことが必要である。

また、海外の都市では、歩行者、自転車、クルマの整流化により、それぞれが安心して通行できる環境を整備している点も特徴である。なかでもロンドンは、「環境オリンピック」をめざし、自転車専用レーンの整備や自転車シェアリングを積極的に推進し、市長自ら自転車通勤するほどの力の入れようをみせた。

この調査結果については、財団の部会・委員会等で報告するとともに、機関誌・ホームページで情報展開していく予定である。



▲ロンドン：バス専用レーン。タクシー、自転車は通行可能。



▲バンクーバー：オリンピックメイン会場周辺の自転車専用レーン。



▲ロンドン：自転車シェアリングステーション。市内に約700か所のステーション、1万台の自転車がある。